

# 9月10日 環境省 政策棚卸し 評価結果一覧(速報)

自民党無駄撲滅プロジェクトチーム

【A班(亀井班)】

事業番号		1	2	3	
事業名		低炭素社会モデル街区形成促進事業	業務部門二酸化炭素排出抑制事業	家庭部門二酸化炭素排出抑制事業	
				エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業	その他の事業
評価者判断	不要	1	2		
	民間	2	3	2	
	自治体				1
	国(要改善)	4	2	3	4
	国(継続)				
座長判断		<b>国(要改善)</b> 国が手放すべきという人と国が継続して行うべきだという人との意見が半々に別れ、評価が難しいが、一度立ち止まってゼロベースで再考すべきではないか。規制緩和や、民間がやりやすくなるための方策も必要。また補助金が支給されている大手民間企業にとって一件当たり1000万円の補助金がどれだけ意味があるのか不明瞭。但し、トップランナーを育てるための国の役割は一定程度認めるため、結論としては、出口戦略を明確に示すという改善を行ったうえで、国が行う。	<b>民間</b> 22億円を本当に投入すべきなのか必然性が見えない。炭素がお金になる時代ではあるが、その時代に向けての投資として22億が妥当であるかどうか根拠が不明瞭であり、国民に対する説明が必要。補助金がベストなのかも含め、ゼロベースで考える必要はあるが、民間も含めて、二酸化炭素排出抑制に向けてのステップアップが切に望まれる。	<b>国(要改善)</b> ビジネスモデルの精査が極めて重要であり、細かいレベルでの議論が必要。民間事業者との共同プロジェクトなので、相手の負担・コスト等を把握した上で、事業を進めるべき。	<b>国(要改善)</b> 現状では具体的な効果が見えない。したがって、最終的なCO2削減という目標に向けて事業の進め方の見直しが必要。

事業番号		4	5		6
事業名		温暖化防止国民運動推進事業 (チームマイナス6%)	(独法)環境再生保全機構		経済協力開発機構等拠出金
			債権管理回収業務円滑化経費	運営費交付金(地球環境基金)	
評価者判断	不要	2			
	民間	2	1		1
	自治体				
	国(要改善)	4	6	7	6
	国(継続)		1	1	2
座長判断		<b>国(要改善)</b> なぜ30億円の税金を使うのか、環境省としてのトップダウンの視点、何に使うのかというボトムアップの視点の両面での再検討が必要であり、アカウンタビリティが果たされるべき。いずれにせよ道半ばの事業であり、前進するためには、環境省での議論が不可欠だが、政治の責任もある。大手広告代理店に依存しすぎていることも大きな問題である。	<b>国(要改善)</b> 改善は必要だが、債権回収はしっかり国でやるべき。改善点として、まず中身の分からない事業名称は行政に対する政治のガバナンスがまったく効かないので、即刻改めるべき(回収業務円滑化経費というよりも、貸倒引当金というのが実態)。また、債権回収の残高は減っているが、景気状況が悪化するなか今まで通り順調に進むかとは限らないため、状況を見ながらしっかり取り組んでほしい。	<b>国(要改善)</b> 民間の側に立って使い勝手を改善すべき。また民間企業が運営している他の同様の基金は採択に当たっての審査がより厳格。税金を使っている以上、審査をより厳格な形に改めるべきかどうかの検討も必要。	<b>国(要改善)</b> 国際機関への拠出は国民にはわかりづらく、アカウンタビリティの確保が望まれる。特にIGESについては、国際機関への道筋、また国際機関と成った後のあり方がどうあるべきか、具体的に示されるべき。研究成果もひとつの評価軸だが、より国民にわかりやすい形での説明も望まれる。

A班 評価対象8事業(全6事業を細分化)のうち、 不要:0 民間:1 自治体:0 要改善:7 継続:0